

福岡県公報

平成22年10月1日
第3167号

目次

告示(第1532号 - 第1545号)

景観計画の策定	(都市計画課)	1
開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	1
青少年に有害な図書類の指定	(青少年課)	2
解除予定保安林に関する農林水産大臣からの通知	(森林保全課)	2
特定非営利活動法人設立の認証申請	(社会活動推進課)	2
特定非営利活動法人の定款変更の認証申請	(社会活動推進課)	2
特定非営利活動法人の定款変更の認証申請	(社会活動推進課)	3
大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課)	3
平成22年度福岡県家畜体内受精卵移植に関する講習会の開催	(畜産課)	4
県営土地改良事業計画の決定	(農村整備課)	4
県営土地改良事業計画の決定	(農村整備課)	4
県営土地改良事業計画の決定	(農村整備課)	4
大規模小売店舗立地法に基づき市町村から聴取した意見等	(中小企業振興課)	4
大規模小売店舗の新設の届出	(中小企業振興課)	5
公告			
意見募集の結果の公示	(都市計画課)	6
景観整備機構の指定	(都市計画課)	6

雑報

北九州高速道路の料金及び料金の徴収期間の認可における弾力的な割引について	(高速道路対策室)	6
公立大学法人九州歯科大学平成21年度財務諸表に関する公告	(学事課)	7
公立大学法人福岡女子大学平成21年度財務諸表に関する公告	(学事課)	25
公立大学法人福岡県立大学平成21年度財務諸表に関する公告	(学事課)	42

告示

福岡県告示第1532号

景観法(平成16年法律第110号)第8条第1項の規定に基づき、次の景観計画を定め
たので、同法第9条第6項の規定により告示する。

当該景観計画の図書は、福岡県建築都市部都市計画課において公衆の縦覧に供する。

平成22年10月1日

福岡県知事 麻生 渡

- 1 景観計画の名称
筑後川流域景観計画
- 2 景観計画の区域
大川市、小郡市、大刀洗町、大木町、広川町の区域
- 3 効力の発生する日
平成23年1月1日

福岡県告示第1533号

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法(昭和43年法律第100号)第
36条第3項の規定により公告する。

平成22年10月1日

福岡県知事 麻生 渡

- 1 開発区域に含まれる地域の名称

糸島市志摩御床字徳房師2166番 6

2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名

福岡市西区石丸2丁目13番16号

古川 正弘

福岡県告示第1534号

福岡県青少年健全育成条例（平成7年福岡県条例第46号）第16条第1項の規定に基づき、次の図書類を青少年に有害な図書類として指定したので、同条第6項の規定により告示する。

平成22年10月1日

福岡県知事 麻生 渡

種類		題名	図書番号等	発行所	指定理由
図書	1	実話時代10月号	雑誌15277-10	株式会社メディアボーイ	青少年の残虐性を著しく助長し、又は青少年の非行を誘発し、若しくは助長し、その健全な育成を阻害するおそれがある。
	2	実話ドキュメント10月号	雑誌05267-10	株式会社竹書房	

福岡県告示第1535号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定の解除をしようとする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の規定により告示する。

平成22年10月1日

福岡県知事 麻生 渡

1 解除予定保安林の所在場所

みやま市瀬高町小田字東谷又2470の9から2470の24まで、2470の28、2470の29、2470の35から2470の39まで

2 保安林として指定された目的

土砂の流出の防備

3 解除の理由

指定期限の消滅

福岡県告示第1536号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成22年10月1日

福岡県知事 麻生 渡

1 申請のあった年月日

平成22年9月10日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称

特定非営利活動法人セカンドライフ

(2) 代表者の氏名

高浪 吉晴

(3) 主たる事務所の所在地

福岡県小郡市力武255番地44

(4) 定款に記載された目的

この法人は、中高年層の独身者に対して、出会いの機会を企画して提供する活動に関する事業を中心に様々なコミュニティの場を提供し、地方の過疎化防止、高齢化社会の中で地域住民の交流を活性化し生きがいある社会にしていく事、老人世帯、母子家庭、特に独居老人世帯の相互扶助と犯罪防止、少子化対策に寄与することを目的とする。また、今後の在日外国人の増加の必然性を考えると邦人にとっても外国人にとっても協調と融和がますます求められるものと思われます。そのための国際交流活動をも活動の目的とする。

福岡県告示第1537号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定に基づき、特定非

営利活動法人の定款変更の認証申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成22年10月1日

福岡県知事 麻 生 渡

1 申請のあった年月日

平成22年9月15日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称

特定非営利活動法人こもれびの家

(2) 代表者の氏名

毛利 赫子

(3) 主たる事務所の所在地

福岡県八女郡広川町大字一條1065番地7

(4) 定款に記載された目的

(変更前) この法人は、地域の高齢者や子どもに対し、介護保険法に基づく介護サービス、宅老所事業及び託児所に関する事業を行い、地域福祉の増進に寄与することを目的とする。

(変更後) この法人は、地域の高齢者や子どもに対し、介護保険法に基づく介護サービス、宅老所事業、子育て支援及び子ども居場所づくりに関する事業を行い、地域福祉の増進に寄与することを目的とする。

福岡県告示第1538号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定に基づき、特定非営利活動法人の定款変更の認証申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成22年10月1日

福岡県知事 麻 生 渡

1 申請のあった年月日

平成22年9月9日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称

特定非営利活動法人くらすけあいの会

(2) 代表者の氏名

福本 佳子

(3) 主たる事務所の所在地

福岡県宮若市磯光1312番地3

(4) 定款に記載された目的

この法人は、地域住民の助け合いにより、明るく安心な福祉社会をつくることを目指して、高齢者や障害者等に対する介護保険法に基づく居宅サービス事業や在宅福祉サービス等に係る事業を行うとともに、子育て、家庭教育等に関する相談及び支援に係る事業を行い、地域福祉の増進及び子どもの健全育成に寄与することを目的とする。

福岡県告示第1539号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び福岡中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成22年10月1日

福岡県知事 麻 生 渡

1 届出年月日

平成22年9月14日

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名 称 水巻ショッピングバザール

(2) 所在地 福岡県遠賀郡水巻町大字古賀字丸山1454 - 1 外

3 大規模小売店舗の所在地

変 更 前	変 更 後
株式会社ダイエー 代表取締役 西見 徹	株式会社ダイエー 代表取締役 桑原 道夫

福岡県告示第1540号

福岡県家畜改良増殖法施行細則（昭和25年福岡県規則第106号）第2条第2項の規定に基づき、次のように平成22年度福岡県家畜体内受精卵移植に関する講習会の開催場所及び期日を告示する。

平成22年10月1日

福岡県知事 麻 生 渡

講習会開催場所	筑紫野市大字吉木1269番地 福岡県農業総合試験場 筑紫野市大字吉木767番地 福岡県農業大学校
講習会開催期日	平成23年1月17日から同年2月8日まで

福岡県告示第1541号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定に基づき、県営土地改良事業計画を定めたので、同条第5項の規定により公告し、その関係書類を次のように縦覧に供する。

平成22年10月1日

福岡県知事 麻 生 渡

縦覧に供する書類	縦覧期間	縦覧場所
県営立花2期地区土地改良（農業用排水施設整備）事業計画書の写し	平成22年10月1日から 平成22年11月1日まで	八女市役所

福岡県告示第1542号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定に基づき、県営土地改良事業計画を定めたので、同条第5項の規定により公告し、その関係書類を次のように縦覧

に供する。

平成22年10月1日

福岡県知事 麻 生 渡

縦覧に供する書類	縦覧期間	縦覧場所
県営立花2期地区土地改良（農道整備事業）事業計画書の写し	平成22年10月1日から 平成22年11月1日まで	八女市役所

福岡県告示第1543号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定に基づき、県営土地改良事業計画を定めたので、同条第5項の規定により公告し、その関係書類を次のように縦覧に供する。

平成22年10月1日

福岡県知事 麻 生 渡

縦覧に供する書類	縦覧期間	縦覧場所
県営立花2期地区土地改良（農地造成）事業計画書の写し	平成22年10月1日から 平成22年11月1日まで	八女市役所

福岡県告示第1544号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第5条第1項の規定による届出について、法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要を、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該意見は、この公告の日から1月間、福岡県商工部中小企業振興課及び北九州中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成22年10月1日

福岡県知事 麻 生 渡

- 大規模小売店舗の名称及び所在地
 - 名 称 ホームプラザナフコ椎田店
 - 所在地 福岡県築上郡築上町大字宇留津76番1 外
- 法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要

(1) 駐車需要の充足等交通に係る事項

駐車台数と駐輪台数は十分なスペースを確保しているため、問題ないと思われるが新規開店時や予想以上に集中した場合は、車両の誘導、歩行者の安全対策、国道10号線からの車の出入時の交通事故等、係員を配置して十分な注意をすること。

来客車両や搬入車両は店舗敷地内で処理すること。外部車両については適切な交通処理を指導されたい。

また、交差点付近であることや、国道10号線の交通量を考えると、出入口での右折車の渋滞が懸念されるので対応をお願いしたい。

高齢者、車椅子での来店者に対しての特段の配慮をお願いしたい。

(2) 歩行者の通行の利便の確保等

意見なし

(3) 廃棄物減量化及びリサイクルについての配慮

意見なし

(4) 防災・防犯対策への協力

意見なし

(5) 騒音の発生に係る事項

意見なし

(6) 廃棄物に係る事項等

意見なし

(7) 街並みづくり等への配慮等

意見なし

(8) その他

意見なし

福岡県告示第1545号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第5条第1項の規定に基づき、大規模小売店舗の新設の届出があったので、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び福岡中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成22年10月1日

福岡県知事 麻生 渡

1 届出年月日

平成22年9月15日

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名称（仮称）ニトリ大牟田店

(2) 所在地 福岡県大牟田市船津町388番 外

3 大規模小売店舗を設置する者及び当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(1) 大規模小売店舗を設置する者

氏名又は名称	住所
株式会社ニトリ	北海道札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号

(2) 当該大規模小売店舗において小売業を行う者

氏名又は名称	住所
株式会社ニトリ	北海道札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号

4 大規模小売店舗を新設する日

平成23年5月16日

5 大規模小売店舗内の店舗面積の合計

5,163平方メートル

6 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

(1) 駐車場の位置及び収容台数

駐車場の位置	収容台数（台）
福岡県大牟田市船津町288番 外	121

(2) 駐輪場の位置及び収容台数

駐輪場の位置	収容台数（台）
福岡県大牟田市船津町388番 外	37

(3) 荷さばき施設の位置及び面積

荷さばき施設の位置	面積 (平方メートル)
福岡県大牟田市船津町388番 外	78

(4) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量

廃棄物等の保管施設の位置	容量 (立方メートル)
福岡県大牟田市船津町388番 外	44.01

7 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

(1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

小売業者の氏名	開店時刻	閉店時刻
株式会社ニトリ	午前10時	午後9時

(2) 駐車場において来客の自動車が駐車することができる時間帯

午前9時30分から午後9時30分まで

(3) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置

1ヶ所 福岡県大牟田市船津町388番 外

(4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯

午前6時00分から午後10時00分まで

公 告

公告

福岡県美しいまちづくり条例施行規則の一部を改正する規則案について、平成22年7月1日から同月30日までの間、御意見を募集しました。

その結果、提出された御意見はありませんでしたが、内容等を再検討し、次のとおり一部変更を行った上で平成22年10月1日に公布しました。

平成22年10月1日

福岡県知事 麻生 渡

変更点

下線は変更部

変更前	変更後
様式第1号及び様式第2号の一部	様式第1号及び様式第2号の一部

地域の別	景域の別	河川の軸 山の景域 谷あいの景域 丘の景域 田園の景域 堀割・クリークの景域 干拓地の景域 まちの景域	地域の別	景域の別	の景域・軸
		重要景観の別			

公告

景観法（平成16年法律第110号）第92条第1項の規定に基づき、景観整備機構を指定したので、同条第2項の規定により、次のとおり公告します。

平成22年10月1日

福岡県知事 麻生 渡

1 景観整備機構の名称

社団法人 福岡県建築士会

2 景観整備機構の住所

福岡県福岡市博多区博多駅東3-14-18 福岡建設会館6階

3 景観整備機構の事務所の所在地

福岡県福岡市博多区博多駅東3-14-18 福岡建設会館6階

4 指定年月日

平成22年10月1日

雑 報

福岡北九州高速道路公社公告第2号

平成20年10月31日付け福岡北九州高速道路公社公告第8号（以下「公告」という。）

3(3)イに基づき国土交通大臣に届出をしたことに伴い、平成22年3月31日付け福岡北九州高速道路公社公告第8号の一部を下記のとおり変更するので公告する。

平成22年10月1日

福岡北九州高速道路公社 理事長 渡口 潔

2を次のように改める。

2 北九州高速コーポレートカード割引の弾力的な割引及び実施する期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間、公告3(3)イで定める表の割引率の欄中「3%」を「11%」に、「6%」を「14%」に、「12%」を「20%」に、「18%」を「26%」にそれぞれ変更する。

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大学法人九州歯科大学平成21年度財務諸表について、次のとおり公告します。

平成22年10月1日

公立大学法人九州歯科大学
理事長 福田 仁一

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地

2,031,417

建物

17,648,978

減価償却累計額

599,797

減損損失累計額

18,184

17,030,996

構築物

390,151

減価償却累計額

14,168

375,982

工具器具備品

760,818

減価償却累計額

402,838

357,980

医療用工具器具備品

143,536

減価償却累計額

31,142

112,393

リース資産

136,047

リース資産減価償却累計額

67,182

68,864

図書

204,859

美術品

22,761

建設仮勘定

2,100

有形固定資産合計

20,207,355

2 無形固定資産

ソフトウェア

26,123

電話加入権

75

無形固定資産合計

26,198

3 投資その他の資産

敷金・保証金

265

投資その他の資産合計

265

固定資産合計

20,233,819

流動資産

現金及び預金

744,158

未収学生納付金収入

1,392

未収附属病院収入

138,673

徴収不能引当金

515

138,158

その他の未収入金

16,530

たな卸資産

815

医薬品及び診療材料

21,516

前払費用

84

流動資産合計

922,657

資産合計

21,156,476

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	47,858	
資産見返補助金等	310,888	
資産見返寄附金	51,237	
資産見返物品受贈額	572,332	
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,100	984,416

長期リース債務		34,916
---------	--	--------

固定負債合計		<u>1,019,332</u>
--------	--	------------------

流動負債

運営費交付金債務	161,304	
授業料債務	1,871	
寄附金債務	16,557	
前受受託研究費等	878	
前受共同研究費等	1,455	
前受金	1,285	
未払金	307,253	
未払消費税等	581	
預り金	59,827	
リース債務	22,709	

流動負債合計		<u>573,726</u>
--------	--	----------------

負債合計			1,593,059
------	--	--	-----------

純資産の部

資本金

地方公共団体出資金	19,679,209	
-----------	------------	--

資本金合計		19,679,209
-------	--	------------

資本剰余金

資本剰余金	127,369	
損益外減価償却累計額()	601,977	
損益外減損損失累計額()	18,184	

資本剰余金合計		492,791
---------	--	---------

利益剰余金

教育研究診療等改善目的積立金	231,309	
当期末処分利益	145,691	
(うち当期総利益)	(145,691)	

利益剰余金合計		<u>377,000</u>
---------	--	----------------

純資産合計		<u>19,563,417</u>
-------	--	-------------------

負債純資産合計		<u><u>21,156,476</u></u>
---------	--	--------------------------

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	176,374		
研究経費	190,522		
診療経費	694,938		
教育研究支援経費	37,586		
受託研究費	11,836		
受託事業費	3,955		
役員人件費	44,755		
教員人件費	1,131,469		
職員人件費	635,180	2,926,618	
一般管理費		297,442	
財務費用			
支払利息	2,201	2,201	
雑損		4,159	
経常費用合計			3,230,422
経常収益			
運営費交付金収益		1,529,387	
授業料収益		332,794	
入学金収益		60,292	
検定料収益		8,015	
附属病院収益		1,134,944	
受託研究等収益			
その他の団体	13,495	13,495	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体	4,140	4,140	
補助金等収益		75,896	
寄附金収益		12,616	
その他の業務収益		920	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	7,917		
資産見返補助金等戻入	99,562		
資産見返寄附金戻入	6,237		
資産見返物品受贈額戻入	20,271	133,990	
財務収益			
受取利息	358		
その他の財務収益	223	581	
雑益			
財産貸付料収益	12,427		
手数料収益	2,399		
科学研究費間接経費収入	21,582		
その他の雑益	10,563	46,972	
経常収益合計			3,354,047
経常利益			123,624
臨時損失			
前期損益修正損		36,363	
その他の臨時損失		2,441	38,804
臨時利益			
物品受贈益		13,713	
徴収不能引当金戻入益		756	
前期損益修正益		42,550	
その他の臨時利益		3,850	60,870
当期純利益			145,691
当期総利益			145,691

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 962,234
人件費支出	▲ 1,927,738
その他の業務支出	▲ 261,573
運営費交付金収入	1,561,734
授業料収入	340,504
入学金収入	60,292
検定料収入	8,015
附属病院収入	1,139,800
受託研究等収入	7,278
補助金等収入	83,178
寄附金収入	13,054
その他の収入	51,517
預り金等の純増加額	42,490
業務活動によるキャッシュ・フロー	156,318
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 46,229
無形固定資産の取得による支出	▲ 5,260
定期預金の払戻による収入	50,000
小計	▲ 1,489
利息及び配当金の受取額	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,130
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 27,975
小計	▲ 27,975
利息の支払額	▲ 2,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 30,177
IV 資金増加額	125,010
V 資金期首残高	619,148
VI 資金期末残高	744,158

利益の処分に関する書類

(単位：円)

当期末処分利益			145,691,017
当期総利益	145,691,017		
利益処分類			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	<u>145,691,017</u>	<u>145,691,017</u>	<u>145,691,017</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	2,926,618	
	一般管理費	297,442	
	財務費用	2,201	
	雑損	4,159	
	臨時損失	38,804	3,269,226
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	▲ 332,794	
	入学金収益	▲ 60,292	
	検定料収益	▲ 8,015	
	その他の業務収益	▲ 920	
	附属病院収益	▲ 1,134,944	
	受託研究等収益	▲ 13,495	
	受託事業等収益	▲ 4,140	
	寄附金収益	▲ 12,616	
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 7,917	
	資産見返寄附金戻入	▲ 6,237	
	財務収益	▲ 581	
	雑益	▲ 25,389	
	臨時利益	▲ 60,870	▲ 1,668,216
	業務費用合計		1,601,010
II	損益外減価償却相当額		544,810
III	損益外減損損失相当額		18,184
IV	引当外賞与増加見積額		14,682
V	引当外退職給付増加見積額		165,581
VI	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	139,980	139,980
VII	行政サービス実施コスト		<u>2,484,249</u>

注 記 事 項

重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金及び個人業績評価加算、特別交付金のうちの特別経費については費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～45年
構築物	10～60年
工具器具備品	5～15年
医療用工具器具備品	4～8年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。
また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 徴収不能引当金の計上基準
債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準
役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
 - (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産(貯蔵品) 評価基準: 低価法 評価方法: 最終仕入原価法
 - (2) 医薬品及び診療材料 評価基準: 低価法 評価方法: 最終仕入原価法
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に、1.395%で計算しております。
- 6 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

会計処理の変更

- 1 固定資産の減損に係る会計基準の適用
当事業年度から「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」(平成20年11月27日 総務省告示)並びに「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A (平成21年3月 総務省自治行政局 総務省自治財務局 日本公認会計士協会)を適用しております。
なお、この変更により、建物減損損失累計額及び損益外減損損失累計額に18,184千円の計上を行っておりますが、損益に与える影響はありません。
- 2 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用
当事業年度から改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成20年11月27日 総務省告示)並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A (平成21年3月 総務省自治行政局 総務省自治財務局 日本公認会計士協会)を適用しております。
 - (1) 引当外賞与増加見積額
当事業年度から行政サービス実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上しております。この変更による行政サービス実施コストに与える影響額は14,682千円であります。
 - (2) 資本及び純資産
当事業年度から「資本」を「純資産」として表示しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,563,417千円であります。

「貸借対照表」注記

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は164,943千円です。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は1,319,609千円です。

「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成22年3月31日

現金及び預金 744,158千円

2 重要な非資金取引の内容

当事業年度に受け入れた現物出資の額は、土地1,229,453千円及び建物17,501,800千円です。また、無償譲与により固定資産等393,643千円を受け入れております。

「行政サービス実施コスト計算書」注記

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- ・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 6,758千円
- ・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 109,569千円

減損会計関係

1 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育校舎	建物	北九州市小倉北区清水5丁目2525番地-1	18,184

(2) 減損の認識に至った経緯

福岡県が実施した九州歯科大学改築工事によって、平成18年度末に教育・研究機能が真鶴キャンパスに集約されたことに伴い、清水キャンパスについては現在使用しておらず、今後も使用の予定が無いことから減損を認識し、帳簿価額(残存価額)を1円まで減額しております。

(3) 減損額の内訳

(単位:千円)

種類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額 (損益外減損損失累計額)	計
建物	-	18,184	18,184

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 期末 残高	摘要	
					当期 償却額	前期 償却額	当期 損益	前期 損益	前期 損益			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	145,992	17,501,800	-	17,647,792	599,539	531,479	18,184	-	18,184	17,030,068	注1、注3
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	2,319	-	-	2,319	918	579	-	-	-	1,401	-
	医療用器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	148,311	17,501,800	-	17,650,111	600,457	532,059	18,184	-	18,184	17,031,469	-
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,186	-	-	1,186	258	83	-	-	-	928	-
	構築物	10,220	379,930	-	390,151	14,168	12,362	-	-	-	375,982	注2
	工具器具備品	736,079	23,475	1,056	758,498	401,920	114,972	-	-	-	356,578	注5、注6
	医療用器具備品	56,088	88,551	1,103	143,536	31,142	9,751	-	-	-	112,393	注7、注8
	リース資産	219,782	-	83,734	136,047	67,182	32,037	-	-	-	68,864	注4
	図書	238,847	2,375	36,363	204,859	-	-	-	-	-	204,859	注9
	計	1,262,205	494,332	122,258	1,634,280	514,672	169,207	-	-	-	1,119,607	-
非償却有形固定資産	土地	801,963	1,229,453	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417	注1
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	-	22,761	-
	建設仮勘定	-	2,100	-	2,100	-	-	-	-	-	2,100	-
	計	824,725	1,231,553	-	2,056,279	-	-	-	-	-	2,056,279	-
有形固定資産合計	土地	801,963	1,229,453	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417	-
	建物	147,178	17,501,800	-	17,648,978	599,797	531,563	18,184	-	18,184	17,030,996	-
	構築物	10,220	379,930	-	390,151	14,168	12,362	-	-	-	375,982	-
	工具器具備品	738,399	23,475	1,056	760,818	402,838	115,552	-	-	-	357,980	-
	医療用器具備品	56,088	88,551	1,103	143,536	31,142	9,751	-	-	-	112,393	-
	リース資産	219,782	-	83,734	136,047	67,182	32,037	-	-	-	68,864	-
	図書	238,847	2,375	36,363	204,859	-	-	-	-	-	204,859	-
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	-	22,761	-
	建設仮勘定	-	2,100	-	2,100	-	-	-	-	-	2,100	-
	計	2,235,242	19,227,686	122,258	21,340,670	1,115,130	701,267	18,184	-	18,184	20,207,355	-
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,798	-	-	4,798	1,519	959	-	-	-	3,278	注10、注11
	計	4,798	-	-	4,798	1,519	959	-	-	-	3,278	-
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	36,583	6,363	189	42,757	19,912	6,905	-	-	-	22,844	-
	計	36,583	6,363	189	42,757	19,912	6,905	-	-	-	22,844	-
非償却無形固定資産	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	-
	計	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	-
無形固定資産合計	ソフトウェア	41,381	6,363	189	47,556	21,432	7,865	-	-	-	26,123	-
	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	-
	計	41,456	6,363	189	47,631	21,432	7,865	-	-	-	26,198	-
投資その他の資産	敷金・保証金	265	-	-	265	-	-	-	-	-	265	-
	計	265	-	-	265	-	-	-	-	-	265	-

当期増減額の特異要因は以下のとおりです。

- 注) 1 土地・建物の当期増加額は県より受けた現物出資であります。
- 注) 2 構築物の当期増加額は県より受けた無償譲与であります。
- 注) 3 建物減価償却累計額には過年度補正分11,790千円が含まれております。なお、当期償却額には過年度補正分は含まれておりません。
- 注) 4 リース資産の当期減少額はリース期間満期による減少83,504千円(過年度終了補正分52,747千円含む)及び、過年度取得金額補正230千円によるものであります。
- 注) 5 工具器具備品の当期減少額には過年度補正分1,056千円が含まれております。
- 注) 6 工具器具備品減価償却累計額には過年度補正分11,309千円が含まれております。なお、当期償却額には過年度補正分は含まれておりません。
- 注) 7 医療用器具備品の当期増加額には過年度補正分1,056千円、当期減少額には過年度補正分1,103千円が含まれております。
- 注) 8 医療用器具備品減価償却累計額には過年度補正分9,693千円が含まれております。なお、当期償却額には過年度補正分は含まれておりません。
- 注) 9 図書の当期減少額には過年度補正分36,363千円が含まれております。
- 注) 10 ソフトウェアの当期増加額には過年度補正分1,103千円、減少額には過年度補正分189千円が含まれております。
- 注) 11 ソフトウェアの減価償却累計額には過年度補正分1,457千円が含まれております。なお、当期償却額には過年度補正分は含まれておりません。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	725	815	-	725	-	815	
医薬品及び診 療 材 料	18,386	21,516	-	18,386	-	21,516	
計	19,112	22,332	-	19,112	-	22,332	

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	1,766	373	1,392	1,384	1,384	-	注)
未収附属病院収入	147,677	9,004	138,673	5,094	4,579	515	
計	149,444	9,378	140,066	6,479	5,964	515	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	福岡県出資金	947,955	18,731,253	-	19,679,209	注)1
	計	947,955	18,731,253	-	19,679,209	
資本剰余金	無償譲与	59,509	-	-	59,509	
	目的積立金	42,712	25,147	-	67,860	注)2
	計	102,222	25,147	-	127,369	
	損益外減価償却 累計額	57,166	544,810	-	601,977	
	損益外減損損失 累計額	-	18,184	-	18,184	注)3
	差 引 計	45,055	537,847	-	492,791	

注)1 資本金の増加は県から土地・建物を無償譲与されたことに伴う増加であります。

注)2 当期増加額は、固定資産取得に伴う増加であります。

注)3 当期増加額は、固定資産に係る減損を認識したことによる減損損失の増加であります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	127,321	129,134	25,147	231,309	注)

注) 当期増加額は、平成20年度の利益処分によるものであります。

また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った固定資産取得に伴う減少であります。

(9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	-	-
その他	25,147	注)

注) 固定資産の取得による取崩であります。

(10) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	21,062	
管理物品費	918	
印刷製本費	3,408	
水道光熱費	30,159	
旅費交通費	7,390	
通信運搬費	1,335	
賃借料	1,582	
保守委託費	4,177	
修繕費	933	
損害保険料	149	
行事費	362	
諸会費	2,901	
会議費	11	
報酬・委託・手数料	9,025	
奨学費	6,831	
減価償却費	84,058	
食料費	89	
工事費	99	
雑費	1,875	176,374
研究経費		
消耗品費	47,120	
管理物品費	6,695	
印刷製本費	2,920	
水道光熱費	45,660	
旅費交通費	22,376	
通信運搬費	1,486	
賃借料	673	
保守委託費	235	
修繕費	2,112	
諸会費	2,854	
会議費	12	
報酬・委託・手数料	28,339	
減価償却費	30,036	190,522
診療経費		
材料費		
医薬品費	120,737	
診療材料費	157,275	
医療消耗器具備品費	1,196	
給食材料費	10,215	289,424
委託費		
検査委託費	3,571	
寝具委託費	567	
医事委託費	52,650	
清掃委託費	7,056	
保守委託費	26,825	
その他の委託費	92,806	183,476
設備関係費		
減価償却費	38,563	
修繕費	45,690	
機器保守費	24,717	108,971
経費		
消耗品費	10,609	
管理物品費	6,014	
印刷製本費	2,896	
水道光熱費	71,784	
旅費交通費	1,498	
通信運搬費	1,036	
賃借料	345	
福利厚生費	43	
損害保険料	774	
諸会費	387	
報酬・委託・手数料	16,890	
雑費	785	113,066
診療経費計		694,938

教育研究支援経費		
消耗品費	15,866	
管理物品費	174	
印刷製本費	554	
水道光熱費	2,803	
旅費交通費	1,979	
通信運搬費	116	
賃借料	941	
保守委託費	2,503	
広告宣伝費	239	
諸会費	335	
報酬・委託・手数料	9,656	
減価償却費	1,714	
雑費	700	37,586
受託研究費		
消耗品費	6,301	
管理物品費	610	
印刷製本費	77	
旅費交通費	1,335	
通信運搬費	9	
賃借料	8	
修繕費	452	
諸会費	256	
報酬・委託・手数料	2,785	11,836
受託事業費		
消耗品費	245	
人件費	3,709	3,955
役員人件費		
報酬	30,190	
賞与	10,689	
法定福利費	3,875	44,755
教職員人件費		
常勤教職員給与		
給料	984,552	
賞与	313,764	
退職給付費用	59,154	
法定福利費	152,487	1,509,958
非常勤教職員給与		
給料	215,292	
賞与	13,758	
法定福利費	27,640	256,691
一般管理費		
消耗品費	16,454	
管理物品費	12,257	
印刷製本費	828	
水道光熱費	46,782	
旅費交通費	5,579	
通信運搬費	2,235	
賃借料	1,443	
福利厚生費	658	
保守委託費	69,199	
修繕費	19,441	
損害保険料	5,092	
広告宣伝費	52	
行事費	29	
会議費	13	
報酬・委託・手数料	88,523	
租税公課	5,540	
減価償却費	21,740	
諸会費	944	
食料費	5	
工事費	538	
雑費	81	297,442

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	当期交付額				当期振替額			期末残高
		前期18年度交付分	前期19年度交付分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	金運当り	金運当り	返資本剰余金	
平成18年度	2,348	-	287	-	-	-	-	287	2,060
平成19年度	101,967	-	61,087	-	-	-	-	61,087	40,879
平成20年度	24,643	-	9,410	-	-	-	-	9,410	15,232
平成21年度	-	1,561,734	1,458,602	-	-	-	-	1,458,602	103,131
合計	128,958	1,561,734	1,529,387	-	-	-	-	1,529,387	161,304

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	-	1,284,938	1,284,938
費用進行基準によるもの	287	61,087	9,410	173,663	244,449
合計	287	61,087	9,410	1,458,602	1,529,387

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) - 2 補助金等の明細

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建学助成金 施設補助金等	運営費 補助金等	資本剰余金	長期固定 補助金等	
戦略的大学連携支援事業費	7,401	-	7,281	-	-	収益計上
臨床研修費補助金	75,777	-	-	-	-	119
合計	83,178	-	7,281	-	-	75,896

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	44,055	3	-
	非常勤	700	1	-
	計	44,755	4	-
教職員	常勤	1,450,804	201	59,154
	非常勤	256,691	146	-
	計	1,707,495	347	59,154
合計	常勤	1,494,859	204	59,154
	非常勤	257,391	147	-
	計	1,752,251	351	59,154

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人九州歯科大学職員給与規程、公立大学法人九州歯科大学教職員年俸規程及び公立大学法人九州歯科大学臨時退職手当規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続月数を乗じて算出されます。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人数を記載しております。また、退職給付には期末時の総支給人数を記載しております。
- 報酬又は給与欄には法定淨額(184,002千円)が示されております。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属病院	その他	小 計	消去又は法人共通	合 計
業務費用					
業務費	1,522,640	1,403,978	2,926,618	-	2,926,618
教育経費	-	176,374	176,374	-	176,374
研究経費	-	190,522	190,522	-	190,522
診療経費	694,938	-	694,938	-	694,938
教育研究支援経費	-	37,586	37,586	-	37,586
受託研究費	0	11,835	11,836	-	11,836
受託事業費	-	3,955	3,955	-	3,955
人件費	827,701	983,703	1,811,405	-	1,811,405
一般管理費	1,188	296,253	297,442	-	297,442
財務費用	1,624	577	2,201	-	2,201
雑損	900	3,259	4,159	-	4,159
小 計	1,526,353	1,704,069	3,230,422	-	3,230,422
業務収益					
運営費交付金収益	827,701	701,686	1,529,387	-	1,529,387
学生納付金収益	-	402,021	402,021	-	402,021
附属病院収益	1,134,944	-	1,134,944	-	1,134,944
受託研究等収益	148	13,347	13,495	-	13,495
受託事業等収益	-	4,140	4,140	-	4,140
補助金等収益	75,777	119	75,896	-	75,896
寄附金収益	-	12,616	12,616	-	12,616
資産見返負債戻入	1,315	132,674	133,990	-	133,990
財務収益	53	527	581	-	581
雑益	3,063	43,908	46,972	-	46,972
小 計	2,043,005	1,311,042	3,354,047	-	3,354,047
業務損益	516,651	393,027	123,624	-	123,624
附属資産	340,924	20,071,393	20,412,318	744,158	21,156,476
うち固定資産	172,989	20,060,830	20,233,819	-	20,233,819

注) 1. セグメント区分は、業務内容に応じて区分しております。

2. 附属資産のうち、「消去又は法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金744,158千円です。

3. 各セグメント別の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
損益外減価償却相当額	-	544,810	544,810
損益外減損損失相当額	-	18,184	18,184
引当外賞与増加見積額	9,925	4,757	14,682
引当外退職給付増加見積額	13,274	152,306	165,581

4. 人件費の配分方法の変更

従来、附属病院と医学研究院等の教職員人件費を、当該教職員が所属している部門に計上させるという附属主義に基づいて配分してありましたが、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成20年11月27日改正 総務省告示）の改訂に伴い、当事業年度から勤務実態に応じて配分する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、附属病院セグメントの人件費は464,457千円増加し、その他セグメントの人件費は同額減少しています。

また、附属病院セグメントの運営費交付金収益は464,457千円増加し、その他セグメントの運営費交付金収益は同額減少しているため、業務損益に与える影響はありません。

(15) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
附属病院	-	-	-
その他	22,066	25(注)	
合計	22,066	25	

注) 当期受入は、現物寄附額8,012千円(6件)を含んでおります。

(16) 受託研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益 注1)・注2)	期末残高
附属病院	148	-	148	-
その他	10,634	7,742	17,498	878
合計	10,783	7,742	17,646	878

注1) 前年度終了のヤンセンファーマ株式会社受託研究費(5,407千円)を臨時利益としております。

注2) (財)福岡15受託研究費(2,650千円)及びファイザー一柳治験受託研究費(13千円)につきましては入金が平成22年度となることから未収入金計上を行っております。

(17) 共同研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	-	-	-
その他	2,712	-	1,256	1,455
合計	2,712	-	1,256	1,455

(18) 受託事業等の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	-	-	-	-
その他	-	4,140	4,140	-
合計	-	4,140	4,140	-

注) 福岡県緊急雇用創出事業(4,140千円)につきましては入金が平成22年度となることから未収入金計上を行っております。

(19) 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入	件数	摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金・基礎研究B	(13,300)	(4)	
日本学術振興会 科学研究費補助金・基礎研究C	3,990	4	
日本学術振興会 科学研究費補助金・基礎研究C	(24,071)	(24)	
日本学術振興会 科学研究費補助金・萌芽研究	7,221	24	
日本学術振興会 科学研究費補助金・若手研究	(4,800)	(3)	
日本学術振興会 科学研究費補助金・若手研究	(6,360)	(6)	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究A	1,908	6	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究C	(1,700)	(1)	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究C	510	1	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究C	(710)	(7)	
文部省科研費・若手研究B	213	7	
厚生労働省 科学技術振興補助金 創発型若手等総合研究	(25,800)	(20)	
厚生労働省 科学技術振興補助金 創発型若手等総合研究	7,740	20	
厚生労働省 科学技術振興補助金 創発型若手等総合研究	(500)	(1)	
厚生労働省 科学技術振興補助金 創発型若手等総合研究	-	-	
厚生労働省 科学技術振興補助金 (分担金)技術能力向上試験研究	(8,600)	(3)	
厚生労働省 科学技術振興補助金 (分担金)技術能力向上試験研究	-	-	
合計	(400)	(1)	
合計	(86,241)	(70)	
合計	21,682	62	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大学法人福岡女子大学平成21年度財務諸表について、次のとおり公告します。

平成22年10月1日

公立大学法人福岡女子大学
理事長 高木 誠

貸借対照表

(平成22年3月31日)

勘定科目	金額	(単位:千円)
資産の部		
I 固定資産		
1.有形固定資産		
土地	3,191,665	
建物	1,669,615	
減価償却累計額	<u>△ 395,725</u>	
減損損失累計額	-	
構築物	36,215	21,153
減価償却累計額	<u>△ 15,061</u>	
減損損失累計額	-	
工具器具備品	232,389	121,490
減価償却累計額	<u>△ 110,898</u>	
減損損失累計額	-	
図書	602,626	
その他の有形固定資産	1,186	
減価償却累計額	<u>△ 977</u>	
有形固定資産合計	5,211,035	
2.無形固定資産		
ソフトウェア	9,055	
電話加入権	147	
その他の無形固定資産	2,117	
無形固定資産合計	<u>11,321</u>	5,222,356
固定資産合計	403,544	
II 流動資産	4,420	
現金及び預金	15,149	
未収学生納付金収入	348	
その他の未収入金	822	
徴収不能引当金	68	
たな卸資産		
前払費用		
その他の流動資産		
流動資産合計	<u>424,354</u>	5,646,710
資産合計		
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返物品受贈額	578,785	
資産見返運営費交付金等	101,116	
資産見返補助金等	19,260	
資産見返寄附金	<u>13,442</u>	712,605
長期未払金	33,002	
固定負債合計	745,607	
II 流動負債		
運営費交付金債務	115,588	
寄附金債務	62,902	
前受受託研究費等	500	
未払金	98,056	
未払消費税等	724	
預り科学研究費補助金等	379	
預り金	<u>5,658</u>	
流動負債合計	283,810	
負債合計	1,029,418	

貸借対照表

(平成22年3月31日)

勘定科目	金額	(単位:千円)
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
地方公共団体出資金		
資本合計	4,837,765	
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	10,472	
損益外減価償却累計額	△ 391,773	
損益外減損損失累計額	-	
資本剰余金合計	△ 381,301	
Ⅲ 利益剰余金		
積立金	1,346	
教育研究等改善目的積立金	115,959	
当期未処分利益	43,522	
(うち当期総利益)	(43,522)	
利益剰余金合計	160,828	
純資産合計	4,617,291	
負債純資産合計	5,646,710	

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

勘定科目	金額	(単位:千円)
経常費用		
業務費		
教育経費	111,510	
研究経費	68,310	
教育研究支援経費	23,598	
受託研究費	17,041	
受託事業費	11,324	
役員人件費	40,497	
教員人件費	672,730	
職員人件費	219,065	
一般管理費	<u>1,164,080</u>	
財務費用	126,794	
支払利息	1,487	
その他の財務費用	1,487	
雑損	0	
経常費用合計	<u>11</u>	
経常収益		
運営費交付金収益	714,404	
授業料収益	410,897	
入学金収益	72,310	
検定料収益	16,188	
受託研究等収益		
その他の団体からの受託研究等収益	15,703	
共同研究収益	<u>1,500</u>	
受託事業等収益	17,203	
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		
寄附金収益	11,835	
補助金等収益	7,740	
資産見返負債戻入	33,816	
資産見返物品受贈額戻入	12,970	
資産見返運営費交付金等戻入	11,524	
資産見返補助金戻入	1,119	
資産見返寄附金戻入	<u>3,823</u>	
財務収益	29,438	
受取利息	369	
延滞金	559	
その他の財務収益	<u>14</u>	
雑益	943	
財産貸付料収益	6,516	
手数料収益	184	
間接経費収入	9,082	
その他の雑益	<u>5,256</u>	
経常収益合計	<u>21,039</u>	
経常収益合計	<u>1,335,816</u>	
経常利益		
臨時損失		
固定資産除却損	43,442	
承継物品費・消耗品費等	0	
その他の臨時損失	2,548	
経常利益	<u>2,246</u>	
経常利益	4,794	
物品受贈益	2,548	
資産見返運営費交付金等戻入	188	
その他の臨時利益	<u>2,137</u>	
当期純利益	<u>4,873</u>	
目的積立金取崩額	43,522	
当期総利益	<u>43,522</u>	
	<u>43,522</u>	

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 172,515
人件費支出	△ 984,691
その他の業務支出	△ 105,034
運営費交付金収入	756,887
授業料収入	441,106
入学金収入	72,310
検定料収入	16,188
受託研究等収入	17,203
受託事業等収入	250
補助金等収入	43,780
寄附金収入	7,750
その他の収入	25,246
預り科学研究費補助金等の純増減額等	319
業務活動によるキャッシュ・フロー	118,800
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 48,513
無形固定資産の取得による支出	△ 596
小計	△ 49,109
利息及び配当金の受取額	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,740
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 16,504
利息の支払額	△ 1,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,991
資金換算差額	-
資金増加額	52,068
資金期首残高	351,475
資金期末残高	403,544

利益の処分に関する書類

(単位:円)

勘定科目	金額
I 当期末処分利益	43,522,091
当期総利益	43,522,091
II 当期処分額	-
積立金	-
地方独立行政法人法第40条第3項により設立 団体の長の承認を受けた額	
教育研究等改善目的積立金	
	<u>43,522,091</u>
	<u>43,522,091</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
業務費	1,164,080
一般管理費	126,794
財務費用	1,487
雑損	11
臨時損失	<u>4,794</u>
	1,297,167
(2) (控除)自己収入等	
授業料収益	△ 410,897
入学生料収益	△ 72,310
検定料収益	△ 16,188
受託研究等収益	△ 17,203
受託事業等収益	△ 11,835
寄附金収益	△ 7,740
資産見返運営費交付金等戻入	△ 11,524
資産見返寄附金戻入	△ 3,823
財務収益	△ 943
雑益	△ 21,039
臨時利益	△ 4,873
業務費用合計	<u>△ 578,378</u>
	718,789
II 損益外減価償却相当額	97,943
III 損益外減損損失相当額	-
IV 引当外賞与増加見積額	△ 1,150
V 引当外退職給付増加見積額	△ 6,831
VI 機会費用	
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-
地方公共団体出資の機会費用	62,923
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-
VII (控除)設立団体納付額	-
VIII 行政サービス実施コスト	<u>871,675</u>

注記

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金及び特別交付金のうち特別経費については、費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～37年
構築物	5～25年
工具器具備品	1～10年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 3 引当金の計上基準
(1) 賞与引当金の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。
- (2) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- (3) 徴収不能引当金の計上基準
債権の貸倒れに備えるため、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産(貯蔵品) 評価基準:低価法 評価方法:最終仕入原価法
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成22年3月未利回りを参考に1.395%としております。
- 6 リース取引についての会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にか
かる方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税及び地方消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。
- 8 その他
利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

(会計処理の変更)

- 1 固定資産の減損に係る会計基準の適用
当事業年度から「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準・同注解」(平成20年11月27日 総務省告示)を適用しております。
なお、この変更に係る減損はありませんが、建物のうち校舎棟(平成22年3月末現在の簿価776,178千円)については、「福岡女子大学施設整備基本計画」に基づいて、建て替えのため平成28年度までに解体の予定となっております。
 - 2 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用
当事業年度から改訂後の「地方独立行政法人会計基準・同注解」(平成20年11月27日 総務省告示)を適用しております。
- (1) 引当外賞与増加見積額
当事業年度から行政サービス実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上しております。この変更による行政サービス実施コストに与える影響額は△1,150千円であります。
 - (2) 資本及び純資産
当事業年度から「資本」を「純資産」として表示しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,617,291千円であります。

(貸借対照表関係)

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、93,616千円です。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、759,945千円です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
平成22年3月31日 現金及び預金 403,544千円
- 2 重要な非資金取引の内容
現物寄附の受入による資産の取得 8,407千円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

- 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象
引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。
・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 794千円
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 △3,763千円
- 2 機会費用の内訳
設立団体に係る額 62,923千円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期増加額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,914	11,601	-	23,515	3,951	1,651	19,564	
	構築物	36,215	-	-	36,215	15,061	3,832	21,153	
	工具器具備品	173,718	77,801	29,530	221,989	110,898	10,100	111,090	
	図書	589,176	13,449	-	602,626	-	-	602,626	
	その他の有形固定資産	1,186	-	-	1,186	977	244	208	
	計	812,211	102,852	29,530	885,532	130,889	15,829	754,643	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,646,100	-	-	1,646,100	391,773	97,943	1,254,326	
	計	1,646,100	-	-	1,646,100	391,773	97,943	1,254,326	
	非償却資産	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	3,191,665
		工具器具備品 (絵画)	10,400	-	-	10,400	-	-	10,400
	計	3,202,065	-	-	3,202,065	-	-	3,202,065	
	有形固定資産合計	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	3,191,665
建物		1,658,014	11,601	-	1,669,615	395,725	99,595	1,273,890	
構築物		36,215	-	-	36,215	15,061	3,832	21,153	
工具器具備品		184,118	77,801	29,530	232,389	110,898	10,100	121,490	
図書		589,176	13,449	-	602,626	-	-	602,626	
その他の有形固定資産		1,186	-	-	1,186	977	244	208	
計	5,660,376	102,852	29,530	5,733,698	522,663	113,772	5,211,035		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	20,628	-	-	20,628	11,573	4,125	9,055	
	電話加入権	147	-	-	147	-	-	147	
	その他の無形固定資産	1,521	596	-	2,117	-	-	2,117	
	計	22,297	596	-	22,894	11,573	4,125	11,321	
	敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	491	969	-	1,112	-	348	
計	491	969	-	1,112	-	348	

(3) 有価証券の明細

(3)‑1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)‑2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)‑1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)‑2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
その他の 未収入金	3,023	13,141	16,164	1,014	1,014 注)
計	3,023	13,141	16,164	1,014	1,014

(単位:千円)

注) 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって引当金を計上しております。

(6)‑3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
設立団体(福岡県)出資金	4,837,765	-	-	4,837,765	
計	4,837,765	-	-	4,837,765	
資本剰余金					
無償譲渡	10,472	-	-	10,472	
授業料	-	-	-	-	
計	10,472	-	-	10,472	
損益外減価償却累計額	▲ 293,830	▲ 97,943	-	▲ 391,773	
差引計	4,554,407	▲ 97,943	-	4,456,463	

(単位:千円)

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	91,635	24,324	-	115,959	注)1
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	1,346	-	-	1,346	
計	92,981	24,324	-	117,306	

(単位:千円)

注)1 当期増加額は、平成20年度に発生した当期総利益の一部を県知事の承認を受け積立金として整理したことです。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返交付金	資本剰余金	
18	26	-	-	-	-	26
19	47,248	-	-	-	-	47,248
20	25,831	-	3,789	-	-	22,041
21	-	756,887	710,614	-	-	46,272
合計	73,106	756,887	714,404	-	-	115,588

(単位:千円)

(10)-2 運営費交付金収益

業務等区分	19年度交付分				20年度交付分				21年度交付分				合計
	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	21年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	21年度交付分	
期間進行基準によるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	609,384
費用進行基準によるもの	-	-	-	-	-	3,789	-	-	3,789	-	-	-	105,019
合計	-	-	-	-	-	3,789	-	-	3,789	-	-	-	714,404

(単位:千円)

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)ー1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11)ー2 補助金等の明細

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		建設返助定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	
大学改革推進等補助金	20,902	-	5,285	-	15,616
研究拠点形成費等補助金	18,200	-	-	-	18,200
合計	39,102		5,285		33,816

(単位：千円)

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	39,832	3	-
	非常勤	665	1	-
	計	40,497	4	-
教職員	常勤	746,306	81	51,079
	非常勤	109,092	71	-
	計	855,399	152	51,079
合計	常勤	786,139	84	51,079
	非常勤	109,757	72	-
	計	895,896	156	51,079

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 非常勤教職員の給与には、受託研究費の非常勤教職員の給与4,268千円、受託事業費の非常勤教職員の給与10,413千円が含まれております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(89,750千円)が含まれております。

(13) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

		(単位:千円)
教育経費	消耗品費	18,933
	備品費	2,387
	印刷製本費	5,735
	水道光熱費	16,907
	旅費交通費	5,091
	通信運搬費	617
	賃借料	2,243
	保守費	2,138
	修繕費	227
	広告費	6,759
	行事費	682
	諸会費	1,627
	会議費	97
	報酬・委託・手数料	14,132
	奨学費	9,344
	減価償却費	22,808
	雑費	1,775
		111,510
研究経費	消耗品費	22,157
	備品費	1,532
	印刷製本費	1,331
	水道光熱費	6,514
	旅費交通費	14,075
	通信運搬費	762
	賃借料	1,129
	保守費	217
	修繕費	183
	諸会費	2,084
	会議費	155
	報酬・委託・手数料	2,900
	減価償却費	11,057
	雑費	4,209
		68,310
教育研究支援経費	消耗品費	836
	印刷製本費	100
	水道光熱費	3,713
	旅費交通費	127
	通信運搬費	100
	賃借料	1,713
	保守費	3,017
	修繕費	630
	諸会費	68
	報酬・委託・手数料	9,311
	減価償却費	1,371
	雑費	2,607
		23,598
受託研究費		17,041
受託事業費		11,324
役員人件費	役員人件費	27,447
	報酬	9,761
	賞与	3,288
	法定福利費	40,497

(14) 業務費及び一般管理費の明細

		(単位:千円)
教員人件費		
常勤教員人件費		
給料	384,296	
賞与	137,176	
退職給付費用	51,079	
法定福利費	64,140	636,693
非常勤教員人件費		
給料	36,037	36,037
職員人件費		672,730
常勤職員人件費		
給料	106,374	
賞与	36,845	
法定福利費	17,473	160,693
非常勤職員人件費		
給料	46,806	
賞与	6,718	
法定福利費	4,847	58,372
一般管理費		219,065
消耗品費	6,802	
備品費	1,402	
印刷製本費	464	
水道光熱費	5,332	
旅費交通費	8,250	
通信運搬費	1,708	
貸借料	2,191	
福利厚生費	312	
保守費	5,134	
修繕費	11,332	
損害保険料	1,117	
広告伝費	401	
行事費	40	
会議費	321	
報酬・委託・手数料	68,364	
租税公課	1,482	
減価償却費	10,248	
雑費	781	
諸	1,100	126,794

(15) 寄附金の明細

当期受入	件数(件)	摘要
18,705 (10,955)	14 (-)	注)

(単位:千円)

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

なお、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(16) 受託研究の明細

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
-	15,703	15,703	-

(単位:千円)

(17) 共同研究の明細

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
-	1,500	1,500	-

(単位:千円)

(18) 受託事業等の明細

期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
-	11,835	11,835	-

(単位:千円)

(19) 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究B	(1,600) 480	3	
基盤研究C	(16,000) 4,800	6	
若手研究B	(6,700) 2,010	5	
基盤研究S	(7,100) 2,130	1	
合計	(24,950) 7,485	15	

(単位:千円)

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
(20)-1 現金及び預金

(単位:千円)	
区分	金額
現金	85
普通預金	203,459
譲渡性預金	200,000
合計	403,544

(20)-2 未払金

(単位:千円)	
区分	金額
人件費	30,625
固定資産	18,023
その他	49,408
合計	98,056

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大学法人福岡県立大学平成21年度財務諸表について、次のとおり公告します。

平成22年10月1日

公立大学法人福岡県立大学
理事長 名和田 新

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額
資産の部	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
土地	1,443,480
建物	
減価償却累計額	7,086,530
構築物	△ 797,204
減価償却累計額	817,168
機械装置	△ 198,117
減価償却累計額	2,336
工具器具備品	△ 1,499
減価償却累計額	836
工具器具備品	206,864
減価償却累計額	△ 156,361
医療用工具器具備品	42,693
減価償却累計額	△ 27,594
図書	692,771
有形固定資産合計	9,111,065
2 無形固定資産	
ソフトウェア	11,183
著作権	500
電話加入権	1,468
無形固定資産合計	13,152
固定資産合計	9,124,217
II 流動資産	
現金及び預金	478,254
未収学生納付金収入	1,758
たな卸資産	2,231
その他の未収入金	14,864
流動資産合計	497,108
資産合計	9,621,325

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額
負債の部	
I 固定負債	
資産見返負債	
資産見返運営費交付金等	129,499
資産見返補助金等	3,236
資産見返寄附金	8,215
資産見返物品受贈額	1,236,825
長期リース債務	1,377,777
固定負債合計	5,412
II 流動負債	1,383,189
運営費交付金債務	62,991
預り施設費	10,993
寄附金債務	1,260
前受金	10,694
預り科学研究費補助金等	11,076
預り金	12,313
未払金	169,775
リース債務	9,972
未払消費税等	1,744
流動負債合計	290,823
負債合計	1,674,012
純資産の部	
I 資本金	8,530,220
地方公共団体出資金	
資本金合計	8,530,220
II 資本剰余金	
資本剰余金	3,180
損益外減価償却累計額(▲)	△ 797,088
資本剰余金合計	△ 793,907
III 利益剰余金	
積立金	3,111
教育研究等改善目的積立金	143,996
当期末処分利益	63,891
(うち当期総利益)	(63,891)
利益剰余金合計	211,000
純資産合計	7,947,313
負債純資産合計	9,621,325

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	
業務費	
教育経費	154,052
研究経費	109,095
教育研究支援経費	32,054
受託研究費	2,468
受託事業費	79,359
役員人件費	44,912
教員人件費	1,052,570
職員人件費	189,164
一般管理費	1,663,676
財務費用	235,218
支払利息	2,198
経常費用合計	2,198
	1,901,093
経常収益	
運営費交付金収益	1,008,942
授業料収益	583,848
入学金収益	126,051
検定料収益	26,880
受託研究等収益	
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	1,968
その他の団体からの受託研究等収益	499
受託事業等収益	81,109
寄附金収益	523
資産見返負債戻入	
資産見返運営費交付金等戻入	10,275
資産見返寄附金戻入	1,912
資産見返補助金戻入	670
資産見返物品受贈額戻入	68,382
財務収益	81,241
受取利息	582
延滞金	653
雑益	1,236
財産貸付料収益	17,574
手数料収益	4,206
間接経費収入	4,911
その他の雑益	13,275
経常収益合計	39,968
経常利益	1,952,269
	51,175
臨時損失	
前期損益修正損	216
臨時利益	
資産見返物品受贈額戻入	215
資産見返運営費交付金等戻入	1
前期損益修正益	725
当期純利益	942
目的積立金取崩額	51,901
当期総利益	11,990
	63,891

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

区 分	金 額
(単位:千円)	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 330,713
人件費支出	▲ 1,287,196
その他の業務支出	▲ 127,363
運営費交付金収入	1,035,854
授業料収入	593,485
入学金収入	126,051
検定料収入	26,880
受託研究等収入	1,128
受託事業等収入	98,424
寄附金収入	1,573
その他の収入	39,024
預り科学研究費補助金等の純増減額	▲ 682
小計	176,465
II 業務活動によるキャッシュ・フロー	176,465
III 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 26,612
無形固定資産の取得による支出	▲ 500
小計	▲ 27,112
利息及び配当金の受取額	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 26,530
IV 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 8,988
小計	▲ 8,988
利息の支払額	▲ 2,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,187
V 資金に係る換算差額	-
VI 資金増加額	138,747
VII 資金期首残高	339,506
VIII 資金期末残高	478,254

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	63,891,788
当期総利益	
前期繰越欠損金	<u>0</u>
II 利益処分額	
積立金	<u>0</u>
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育研究等改善目的積立金	<u>63,891,788</u>
	<u>63,891,788</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
業務費	1,663,676
一般管理費	235,218
臨時損失	2,198
	<u>1,901,093</u>
(2) (控除)自己収入等	
授業料収益	△ 583,848
入学金収益	△ 126,051
検定料収益	△ 26,880
受託研究等収益	△ 2,468
受託事業等収益	△ 81,109
寄附金収益	△ 523
資産見返運営費交付金等戻入	△ 10,275
資産見返寄附金戻入	△ 1,912
財務収益	△ 1,236
雑益	△ 39,968
	<u>△ 874,272</u>
業務費用合計	1,026,820
II 損益外減価償却相当額	<u>199,779</u>
III 引当外賞与増加見積額	△ 3,601
IV 引当外退職給付増加見積額	14,079
V 機会費用	
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	9
地方公共団体出資の機会費用	<u>109,303</u>
VI (控除)設立団体納付額	-
VII 行政サービス実施コスト	<u><u>1,346,391</u></u>

注記事項

重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収入の計上基準
 期間進行基準を採用しております。
 なお、退職手当及び特別交付金のうちの特別経費については費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - 耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。
 - なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～44年
構築物	3～47年
工具器具備品	1～14年

 また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - なお、法人利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準
 - 賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。
 - なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
 - (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
 - 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
 - なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法
 - 評価方法：最終仕入原価法
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
福岡県河川流水占有料等徴収条例を参考に計算しております。
 - (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。
- 6 リース取引の会計処理
 - リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方に準じた会計処理によっております。

7 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8 その他

利益の処分にに関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

1 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当事業年度から「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準・同注解」（平成20年11月27日 総務省告示）を適用しております。

なお、この変更に係る減損はありません。

2 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度から改訂後の「地方独立行政法人会計基準・同注解」（平成20年11月27日 総務省告示）を適用しております。

(1) 引当外賞与増加見積額

当事業年度から行政サービス実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上しております。この変更による行政サービス実施コストに与える影響額は 3,601千円であります。

(2) 純資産

当事業年度から「資本」を「純資産」として表示しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 7,947,313千円であります。

「貸借対照表」注記**1 退職給付引当金の見積額**

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、687,719千円です。

「キャッシュ・フロー計算書」注記**1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳**

平成22年3月31日

現金及び預金 478,254千円

2 重要な非資金取引の内容

該当する事項はありません。

「行政サービス実施コスト計算書」注記

1 引当外賞与増加見積額については、福岡県からの派遣職員に係る金額 249千円を含みます。

2 引当外退職給付増加見積額については、福岡県からの派遣職員に係る金額 8,101千円を含みます。

3 機費用の内訳

設立団体に係る額 109,303千円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,096	819	-	2,915	116	66	2,789
	構築物	813,325	3,843	-	817,168	198,117	48,595	619,050
	機械装置	2,336	-	-	2,336	1,499	499	836
	工具器具備品	197,774	9,089	-	206,864	156,361	30,086	50,502
	医療用工具器具備品	41,961	731	-	42,693	27,594	5,944	15,098
	図書	677,999	15,315	543	692,771	-	-	692,771
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,795,493	29,798	543	1,784,748	383,690	85,192	1,381,058
	建物	7,083,393	220	-	7,083,614	797,088	199,779	6,286,526
	構築物	-	-	-	-	-	-	-
計	7,083,393	220	-	7,083,614	797,088	199,779	6,286,526	
非償却資産	土地	1,443,480	-	-	1,443,480	-	-	1,443,480
	美術品・收藏品	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,443,480	-	-	1,443,480	-	-	1,443,480
	土地	1,443,480	-	-	1,443,480	-	-	1,443,480
有形固定資産合計	建物	7,085,490	1,039	-	7,086,530	797,204	199,845	6,289,325
	構築物	813,325	3,843	-	817,168	198,117	48,595	619,050
	機械装置	2,336	-	-	2,336	1,499	499	836
	工具器具備品	197,774	9,089	-	206,864	156,361	30,086	50,502
	医療用工具器具備品	41,961	731	-	42,693	27,594	5,944	15,098
	図書	677,999	15,315	543	692,771	-	-	692,771
	美術品・收藏品	-	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-
	計	10,262,367	30,019	543	10,291,843	1,180,778	284,972	9,111,065
	ソフトウェア	14,805	-	3,622	11,183	-	-	11,183
無形固定資産 (償却費損益内)	著作権	-	500	-	500	-	-	500
	電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	1,468
	計	16,274	500	3,622	13,152	-	-	13,152
	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	その他	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,239	2,231	-	2,239	-	2,231	
計	2,239	2,231	-	2,239	-	2,231	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県)出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	(注)1
	計	8,530,220	-	-	8,530,220	
資本剰余金	資本剰余金	-	5,058	3,346	1,712	(注)2
	無償譲与	1,468	-	-	1,468	(注)3
	計	1,468	5,058	3,346	3,180	
	損益外減価償却累計額	597,308	199,779	-	797,088	
差引計	▲595,840	▲194,720	3,346	▲793,907		

(単位：千円)

注)1 設立団体(福岡県)からの現物出資によるものです。

注)2 当期増加額は、(9)-2に挙げる事業を行ったものです。また、当期減少額は、前期仕訳の過誤修正を行ったものです。

注)3 設立団体(福岡県)からの無償譲与によるものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金		3,111	-	-	3,111	
	地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	99,206	61,839	17,049	143,996	(注)1
計		102,318	61,839	17,049	147,108	

注)1 当期増加額は、平成20年度に発生した当期純利益を県知事の承認を受けて積立金として整理したことによるものです。

(9)-2 目的積立金減少額の明細

区分		当期実績	摘要
目的積立金取崩額		11,990	費用の発生による
		5,058	資産の取得による
計		17,049	

(単位：千円)

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 収入	交付金 益	見返 交付金	
平成18年度	1,443	-	-	-	-	1,443
平成19年度	6,725	-	1,404	-	-	5,320
平成20年度	27,911	-	7,024	-	-	20,886
平成21年度	-	1,035,854	1,000,513	-	-	35,340
合計	36,080	1,035,854	1,008,942	-	-	62,991

(単位：千円)

(10) 一2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	18年度交付分	19年度実績	20年度実績	当期(21年度)実績	合計
期間進行基準によるもの	924,114	942,218	937,667	927,001	3,731,000
費用進行基準によるもの	172,028	110,171	71,787	81,941	435,929
合計	1,096,142	1,052,389	1,009,454	1,008,942	4,166,929

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細
(11) 一1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11) 一2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	43,546	3	-
	非常勤	1,365	8	-
	計	44,912	11	-
教職員	常勤	1,129,428	129	54,126
	非常勤	58,179	100	-
	計	1,187,608	229	54,126
合計	常勤	1,172,975	132	54,126
	非常勤	59,544	108	-
	計	1,232,520	240	54,126

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程及び公立大学法人福岡県立大学経営協議会委員及び学長選考会議委員の報酬等に関する規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員賃金規程及び公立大学福岡県立大学法人非常勤職員賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(132,265千円)が含まれております。

(13) 業務費及び一般管理費の明細

教育	25,719	受託	14,950
消耗品費	1,751	業務費	-
備品費	14,693	消耗品費	2,783
印刷製本費	14,736	備品費	71
水道光熱費	15,922	印刷製本費	19,638
旅費交通費	1,923	水道光熱費	1,394
通信費	4,723	旅費交通費	2,703
賃借料	672	通信費	6
保守費	1,520	賃借料	194
修繕費	48	保守費	11
損害保険料	1,155	修繕費	37,551
広告宣伝費	1,299	損害保険料	-
行事費	719	広告宣伝費	25
諸会費	26	行事費	79,359
会議費	35,223	諸会費	-
報酬・委託・手数料	11,621	会議費	-
奨学金返却費	22,060	報酬・委託・手数料	-
貸倒損失	-	奨学金返却費	30,483
リース料	-	貸倒損失	10,736
支払手数料	-	リース料	3,691
交際不能額	-	支払手数料	-
租税公課	225	交際不能額	-
雑費	-	租税公課	-
工事費	-	雑費	-
研究経費	44,502	工事費	-
消耗品費	5,037	研究経費	41,012
印刷製本費	4,099	消耗品費	2,933
水道光熱費	3,326	印刷製本費	43,946
旅費交通費	17,000	水道光熱費	-
賃借料	2,121	旅費交通費	118,433
保守費	1,798	賃借料	37,693
修繕費	360	保守費	18,803
損害保険料	15	修繕費	9,175
広告宣伝費	59	損害保険料	2,644
行事費	4,219	広告宣伝費	2,413
諸会費	123	行事費	-
会議費	15,678	諸会費	14,233
報酬・委託・手数料	10,229	会議費	189,164
奨学金返却費	-	報酬・委託・手数料	-
リース料	74	奨学金返却費	-
支払手数料	415	リース料	5,237
雑費	-	支払手数料	814
工事費	-	雑費	984
教育研究	109,095	工事費	14,834
消耗品費	1,203	教育研究	4,305
備品費	396	消耗品費	2,972
印刷製本費	3,760	備品費	13,590
水道光熱費	223	印刷製本費	-
旅費交通費	41	水道光熱費	-
通信費	2,054	旅費交通費	90,404
賃借料	2,528	通信費	10,886
保守費	220	賃借料	1,719
修繕費	204	保守費	235
損害保険料	20,841	修繕費	2,741
広告宣伝費	579	損害保険料	31
行事費	-	広告宣伝費	20,454
諸会費	-	行事費	2,722
会議費	-	諸会費	55,944
報酬・委託・手数料	-	会議費	971
奨学金返却費	-	報酬・委託・手数料	5
リース料	-	奨学金返却費	6,334
支払手数料	-	リース料	-
雑費	-	支払手数料	-
工事費	32,054	雑費	-
受託	1,848	工事費	235,218
研究費	-	受託	-
管理費	-	研究費	-
物理費	-	管理費	-
物品費	-	物理費	-
本費	-	物品費	-
交通費	-	本費	-
旅費	-	交通費	-
通信費	-	旅費	-
賃借料	-	通信費	-
賃借料	-	賃借料	-
修繕費	-	賃借料	-
会議費	-	修繕費	-
委託・手数料	620	会議費	-
報酬・委託・手数料	-	委託・手数料	-
奨学金返却費	-	報酬・委託・手数料	-
リース料	-	奨学金返却費	-
支払手数料	-	リース料	-
雑費	-	支払手数料	-
工事費	2,468	雑費	-
受託	-	工事費	-

(単位：千円)

受託	14,950	受託	14,950
業務費	-	業務費	-
消耗品費	2,783	消耗品費	2,783
備品費	71	備品費	71
印刷製本費	19,638	印刷製本費	19,638
水道光熱費	1,394	水道光熱費	1,394
旅費交通費	2,703	旅費交通費	2,703
通信費	6	通信費	6
賃借料	194	賃借料	194
保守費	11	保守費	11
修繕費	37,551	修繕費	37,551
損害保険料	-	損害保険料	-
広告宣伝費	25	広告宣伝費	25
行事費	79,359	行事費	79,359
諸会費	-	諸会費	-
会議費	-	会議費	-
報酬・委託・手数料	30,483	報酬・委託・手数料	30,483
奨学金返却費	10,736	奨学金返却費	10,736
リース料	3,691	リース料	3,691
支払手数料	-	支払手数料	-
雑費	-	雑費	-
工事費	44,912	工事費	44,912
研究経費	636,263	研究経費	636,263
消耗品費	212,810	消耗品費	212,810
印刷製本費	54,126	印刷製本費	54,126
水道光熱費	105,423	水道光熱費	105,423
旅費交通費	1,008,623	旅費交通費	1,008,623
通信費	-	通信費	-
賃借料	41,012	賃借料	41,012
保守費	-	保守費	-
修繕費	2,933	修繕費	2,933
損害保険料	43,946	損害保険料	43,946
広告宣伝費	-	広告宣伝費	-
行事費	118,433	行事費	118,433
諸会費	37,693	諸会費	37,693
会議費	18,803	会議費	18,803
報酬・委託・手数料	9,175	報酬・委託・手数料	9,175
奨学金返却費	2,644	奨学金返却費	2,644
リース料	2,413	リース料	2,413
支払手数料	-	支払手数料	-
雑費	-	雑費	-
工事費	14,233	工事費	14,233
一般管理費	189,164	一般管理費	189,164
消耗品費	5,237	消耗品費	5,237
備品費	814	備品費	814
印刷製本費	984	印刷製本費	984
水道光熱費	14,834	水道光熱費	14,834
旅費交通費	4,305	旅費交通費	4,305
通信費	2,972	通信費	2,972
賃借料	13,590	賃借料	13,590
保守費	-	保守費	-
修繕費	-	修繕費	-
損害保険料	90,404	損害保険料	90,404
広告宣伝費	10,886	広告宣伝費	10,886
行事費	1,719	行事費	1,719
諸会費	235	諸会費	235
会議費	8	会議費	8
報酬・委託・手数料	2,741	報酬・委託・手数料	2,741
奨学金返却費	31	奨学金返却費	31
リース料	20,454	リース料	20,454
支払手数料	2,722	支払手数料	2,722
雑費	55,944	雑費	55,944
工事費	971	工事費	971
受託	5	受託	5
研究費	6,334	研究費	6,334
管理費	-	管理費	-
物理費	-	物理費	-
物品費	-	物品費	-
本費	-	本費	-
交通費	-	交通費	-
旅費	-	旅費	-
通信費	-	通信費	-
賃借料	-	賃借料	-
賃借料	-	賃借料	-
修繕費	-	修繕費	-
会議費	-	会議費	-
委託・手数料	-	委託・手数料	-
報酬・委託・手数料	-	報酬・委託・手数料	-
奨学金返却費	-	奨学金返却費	-
リース料	-	リース料	-
支払手数料	-	支払手数料	-
雑費	-	雑費	-
工事費	235,218	工事費	235,218

(14) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入	件数(件)	摘要
和田奨学基金	300	1	※当期支給決定者1名
福岡県立大学基金	1,000	1	
「足と靴の相談室」運営資金	225	1	
交換留学記念寄付 (ムクゲ)	23	1	
使途特定寄附 (交換留学記念植樹)	25	1	現物寄附
合計	1,573	5	

(15) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業	499	1,968	2,468	-
合計	499	1,968	2,468	-

(16) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(17) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業	-	81,109	81,109	-
合計	-	81,109	81,109	-

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究B	(6,100)	2	
	1,830		
基盤研究C	(15,500)	16	
	4,650		
若手研究B	(8,900)	12	
	2,670		
厚生労働省	(2,000)	1	
	0		
萌芽研究	(1,400)	1	
	0		
合計	(33,900)	32	
	9,150		

注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

注2) 間接経費相当額には、振替分(4,703千円)を含みます。

注3) 上記の表には、間接経費中の分担金(465千円)を含んでいません。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	-	
普通預金	456,659	
その他の預金	21,594	
合計	478,254	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
構築物に係る分	605,920	
医療用器具器具備品に係る分	5,074	
工具器具備品に係る分	16,813	
機械装置に係る分	836	
図書に係る分	608,181	
ソフトウェアに係る分	0	
合計	1,236,825	

③未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
人件費	67,696	
固定資産	4,186	
その他	97,892	
合計	169,775	